



## 第2章

# 分野別の実績、課題 及び今後の方向性

# 1 安全の確保

## 基本的考え方

津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを進めるとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。

### 分野Ⅰ 防災のまちづくり

津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりにより、津波等の自然災害による被害を最小限に抑え、どのような場合でも人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進める。また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを進める。

### 分野Ⅱ 交通ネットワーク

災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した信頼性の高い道路ネットワークの構築や、救護活動や人員輸送を支える港湾や空港、鉄道の機能強化により、災害に強い交通ネットワークの構築を進める。

## 実績と課題

### 実績 災害に強いまちづくりに取り組む

「安全の確保」については、被災した防潮堤など海岸保全施設の復旧・整備は134箇所のうち、平成26年度末までに25箇所の整備を完了した（「なりわいの再生」に整理している農林水産省所管の海岸保全施設を含む）。復興まちづくり（面整備）は、宅地等供給予定8,237区画のうち、1,012区画（12%）が完成した。【表1-1】

また、交通ネットワークでは、平成26年度中に復興支援道路の一般国道397号「津付道路」ほか3箇所でも供用を開始し、また、県が管理する港湾は、平成26年度末までにおおむね機能回復するとともに、県全体の取扱貨物量は、震災前の水準まで回復した。国においては、湾口防波堤の復旧・整備が進められている。

さらに、平成26年4月に三陸鉄道が全線運行再開したほか、平成27年3月には被災したJR山田線（宮古―釜石間）は復旧工事に着手するとともに、完成後は三陸鉄道による運営の引き受けが決定した。

平成27年3月に仙台市で開催された国連主催「第3回国連防災世界会議」においては、国際社会に対する支援の感謝と継続をお願いする重要な機会であると位置付け、知事が本体会議に出席し、防災・復興に関する本県の取組事例を紹介するなど積極的な情報発信を行った。

この結果、平成26年度年間目標に対する進捗状況は、63指標中、進捗率95%以上が58.7%（37指標）、95%未満が41.3%（26指標）であるが、このうち「実質的遅れ」が生じているものは、市町村の復興まちづくりと一体となった道路の整備など28.6%（18指標）〔全体：16.7%（57指

標)』となっており、「安全の確保」「暮らしの再建」「なりわいの再生」の3原則の中で最も高い割合となっている。【図1-1】

分野別では「交通ネットワーク」で「実質的遅れ」が生じている割合が4割を超え、10分野の中でも最も高い割合となっている。

県民の復興に対する実感は、「復興ウォッチャー調査」によると、災害に強い安全なまちづくりが「達成した」、「やや達成した」との回答（以下「達成」という。）の割合が30.5%(H25:19.6%)に対し、「達成していない」、「あまり達成していない」との回答（以下「達成していない」という。）の割合は29.0%(H25:45.3%)となり、調査開始以降初めて、「達成」が「達成していない」を上回る結果となっている。宅地等の嵩上げ工事や防潮堤工事の進捗を評価する一方、完成は一部の箇所にとどまっており、被災者の目に見える形になっていないなど、安全なまちづくりが途上であることによる不安が「復興ウォッチャー調査」における県民の実感に現れていると考えられる。【図1-2】

また、「復興意識調査」によると、「放射線影響対策」や「災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり」などで復興促進ニーズ度が依然として高い状況となっている。

【表1-2】

## 課題

### 海岸保全施設の復旧・整備や復興まちづくり(面整備)事業のさらなる加速化

「安全の確保」の構成事業のうち、「実質的遅れ」が生じているものは、湾口防波堤等の整備や橋梁の耐震補強など18指標である。「実質的遅れ」の要因としては、「関係機関等との協議」が10指標、「まちづくり計画との調整等」が3指標などである。分野別では、「防災のまちづくり」が13指標を占める。【表1-3】

事業の着手に向けたまちづくり計画との調整や関係機関との調整に時間を要したことなどが事業進捗に影響を及ぼしており、今後も留意していく必要がある。

## 今後の方向性

「安全の確保」に向けて、復興まちづくり（面整備）や復興道路等の整備などが本格化しており、円滑な事業進捗が図れるよう、工事施工者と道路、河川、鉄道等公共インフラ施設を管理する関係機関等と調整しながら進めていく。

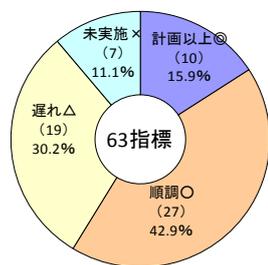
安全なまちづくりに向けて、防潮堤等の海岸保全施設の未着工地区の着手に向けた地元調整、水門・陸閘の自動閉鎖システム発注に向けた取組を進めていく。また、被害の軽減、災害対応能力の向上を図るため、Lアラート（公共情報コモンズ）や地図情報等と連携した新たな災害情報システムの整備を推進していく。

交通ネットワークにおいて、災害時における避難・救援活動に備えて、復興支援道路等の交通あい路の解消や橋梁の耐震化等を進め、JR山田線・大船渡線については、まちづくり事業と一体となった鉄道のかさ上げ等の課題について東日本旅客鉄道株式会社や国と調整を図るとともに、沿線自治体の意向を踏まえながら、早期復旧について引き続き求めていく。

# 1 安全の確保

## 復興の状況等を示す主なデータ

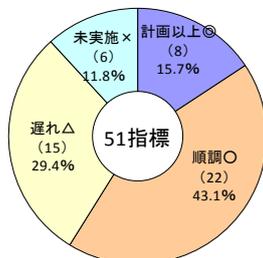
### ■ 平成 26 年度目標に対する進捗率【図 1-1】



#### 【安全の確保】

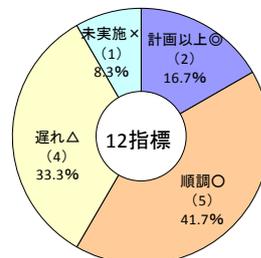
進捗率95%以上 58.7% (37指標)  
 ※実質的遅れ 28.6% (18指標)

#### 分野別



#### 【防災のまちづくり】

進捗率95%以上 58.8% (30指標)  
 ※実質的遅れ 25.5% (13指標)



#### 【交通ネットワーク】

進捗率95%以上 58.3% ( 7指標)  
 ※実質的遅れ 41.7% ( 5指標)

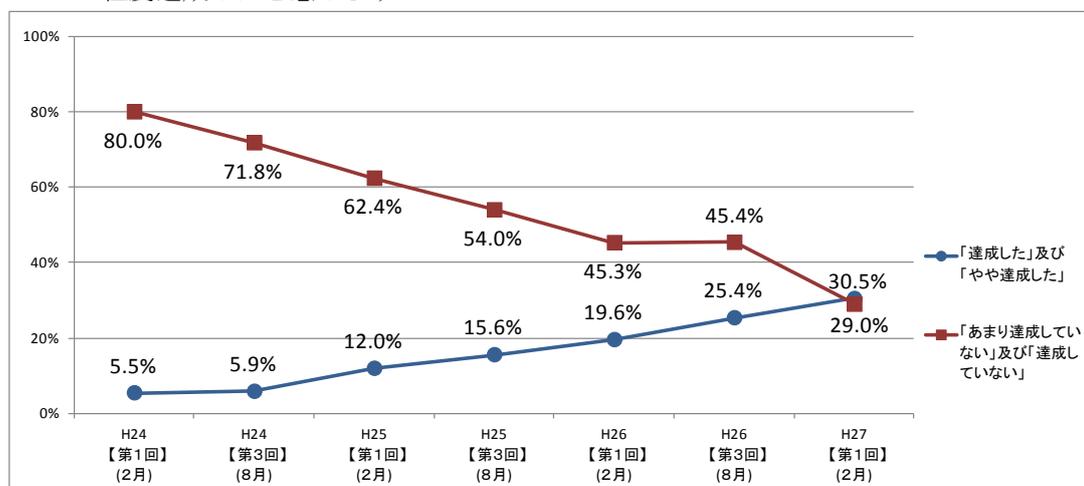
### ■ 安全の確保に関する主な指標・データ（復興インデックス）【表 1-1】

|                                | 平成24年 |        | 平成25年 |         | 平成26年  |         | 平成27年  |         | 指標  | 【データ単位】 |
|--------------------------------|-------|--------|-------|---------|--------|---------|--------|---------|-----|---------|
|                                | 指標    | 【データ】  | 指標    | 【データ】   | 指標     | 【データ】   | 指標     | 【データ】   |     |         |
| がれき処理の進捗率<br>【処理量(累計)】         | 9.8%  | [51.4] | 43.2% | [227.2] | 111.1% | [583.7] | 118.0% | [618.4] | 進捗率 | 【万吨】    |
| まちづくり(面的整備)の進捗率<br>【完成区画数(累計)】 | -     | -      | -     | -       | 3%     | [251]   | 12%    | [1,012] | 進捗率 | 【区画】    |
| 津波防災施設の整備率<br>【整備済総延長(累計)】     | 25.8% | [17.9] | 26.1% | [18.1]  | 27.4%  | [19.0]  | 36.3%  | [25.2]  | 整備率 | 【km】    |
| 復興道路の供用率<br>【供用延長(累計)】         | -     | -      | -     | -       | 31%    | [123]   | 31%    | [123]   | 供用率 | 【km】    |

※平成24年データは『第2回復興インデックス(H24.5.24公表)』、平成25年データは『第6回復興インデックス(H25.5.24公表)』、平成26年データは『第10回復興インデックス(H26.5.26公表)』、平成27年データは『第14回復興インデックス(H27.5.29公表)』よりそれぞれ抜粋。

### ■ 復興の実感の推移（復興ウォッチャー調査）【図 1-2】

**設問** あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？



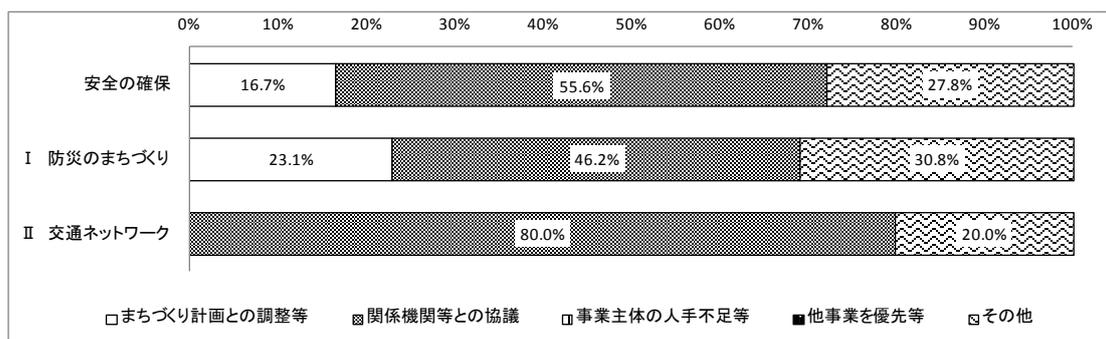
## 復興の状況等を示す主なデータ

## ■ 復興に関する意識調査（復興促進ニーズ度の推移）【表 1-2】

| 項目                          | 平成24年(順位) | 平成25年(順位) | 平成26年(順位) | 平成27年(順位) |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 東京電力原発事故による県内の放射線影響対策       | 2.79 (6)  | 2.70 (5)  | 2.55 (2)  | 2.23 (4)  |
| 災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり | 2.54 (13) | 2.57 (8)  | 2.23 (6)  | 1.98 (6)  |
| 防潮堤や防波堤などの整備                | 2.86 (4)  | 2.82 (3)  | 2.18 (11) | 1.90 (10) |
| 災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備        | 2.54 (12) | 2.43 (14) | 2.17 (12) | 1.89 (11) |
| 【全29項目の平均】                  | 【2.42】    | 【2.31】    | 【1.96】    | 【1.77】    |

## ■ 「実質的遅れ」の要因【表 1-3】

|             | まちづくり計画との調整等 | 関係機関等との協議 | 事業主体の人手不足等 | 他事業を優先等 | その他 | 計  | 全指数に占める割合 | 全指数 |
|-------------|--------------|-----------|------------|---------|-----|----|-----------|-----|
| 安全の確保       | 3            | 10        | 0          | 0       | 5   | 18 | 28.6%     | 63  |
| I 防災のまちづくり  | 3            | 6         | 0          | 0       | 4   | 13 | 25.5%     | 51  |
| II 交通ネットワーク | 0            | 4         | 0          | 0       | 1   | 5  | 41.7%     | 12  |



# 1 防災のまちづくり

## 1 安全の確保

### 基本的考え方

津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりにより、津波等の自然災害による被害を最小限に抑え、どのような場合でも人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進める。また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを進める。

#### 取組項目① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

地域に最も適した多重防災型のまちづくりや災害に強いライフラインの構築、エネルギー自給システムの導入促進などにより、災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくりを推進

#### 取組項目② 故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり

今回の大震災津波の記憶を未来に語り継ぐため「防災文化」を醸成し継承していくとともに、地域住民の故郷への思いや地域の歴史や文化・伝統を踏まえた住民主体の生活環境づくりを推進

### 実績と課題

#### 実績 海岸保全施設の復旧・整備などに取り組む

「災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり」の取組においては、被災した防潮堤など海岸保全施設について、復旧・整備が必要な134箇所のうち、平成26年度は20箇所（着工数125箇所（累計））で着工し、3箇所（完了数25箇所（累計））の整備を完了した（「なりわいの再生」に整理している農林水産省所管の海岸保全施設を含む）。【表1-I-2】

災害に強く安全で安心な暮らしを支える取組において、放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するため、学校、県内主要地点等における放射線測定や、除染等の対策を実施したほか、県産農林水産物等の放射性物質濃度の検査に取り組んだ。

災害への備えとして、岩手県広域防災拠点運用マニュアルを策定するとともに、年次計画に基づき、拠点に備蓄物資及び衛星携帯電話の配備を行い、また、防災教育の推進についても平成25年度及び26年度に作成した防災教育用教材を用いて、小中学校教員等を対象とした教材操作研修会を開催した。

あわせて、防災・復興に男女共同参画の視点を持った取組を進めるため、県内2か所で講演会やワークショップを開催したほか、男女共同参画センターにおいて防災・復興に係る普及啓発等に取り組んだ。

さらに、良好な治安の確保及び復興事業の本格化に伴う交通量の増大等に対応するため、平成26年度は50人の警察官を増員し、大船渡署などの沿岸3警察署に配置したほか、仮設住宅等を対象に寸劇による防犯座談会を開催し、被災地域における地域防犯活動を促進した。

このほかに、市町村等の防災拠点や避難所に指定される公共施設、病院・学校等への再生可能エネルギー設備の導入促進等に取り組んだ。

「故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり」の取組においては、汚水処理施設整備など、安全で快適なまちづくりの推進に取り組んだ。

また、平成27年3月には国連主催の「第3回国連防災世界会議」が仙台市をメイン会場として開催され、復興支援に対する謝意を示すとともに、防災・復興に関する岩手県の取組事例を世界に発信し、国際社会に対して支援の継続をお願いする重要な機会であると位置付け、積極的な取組を展開した。

この結果、平成26年度年間目標に対する進捗状況は、51指標中、進捗率95%以上が58.8%（30指標）であり、95%未満が41.2%（21指標）となっている。【図1-I】

なお、市町村が行う土地区画整理事業や防災集団移転促進事業など復興まちづくり（面整備）事業は、野田村城内地区や山田町織笠地区の高台団地が完成するなど、平成26年度末現在で、宅地等供給予定8,237区画のうち、着工は98%（8,087区画）、完成は12%（1,012区画）となっている。【表1-I-3】

## 課題 海岸保全施設の復旧・整備などに向けた関係機関との調整

「防災のまちづくり」の構成事業のうち、「実質的遅れ」は13指標である。このうち、「まちづくり計画との調整等」による遅れは3指標あるが、具体的には、防災拠点等への再生可能エネルギー設備の導入のほか、道路工事の遅れによる被災地域の交通安全施設の移設整備などであり、「関係機関等との協議」による遅れは6指標であった。【表1-I-1】

あわせて、海岸保全施設の未着工地区の早期着工に向け、関係機関との調整などを図るとともに、水門・陸閘等の操作・運用のシステムの構築を図り、工事発注に向けた手続等を着実に進めていく必要がある。

## 今後の方向性

防災のまちづくりを進めるため、防潮堤等の海岸保全施設の未着工地区の着手に向けた関係機関との調整などや、水門・陸閘の自動閉鎖システム発注に向けた取組を進めていく。また、各市町村において復興まちづくり（面整備）が本格化しており、円滑な事業進捗が図れるよう、工事施工者と道路、河川、鉄道等公共インフラ施設を管理する関係機関等と調整しながら進めていく。

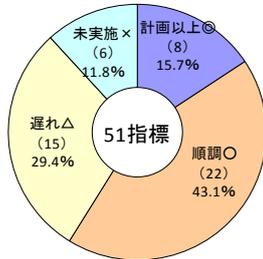
災害時における避難勧告などの情報を迅速かつ的確に把握・伝達し、被害の軽減を図るとともに、被害状況の可視化等により災害対応能力の向上を図るため、Lアラート（公共情報コモンズ）や地図情報等と連携した新たな災害情報システムの整備を推進する。

また、「復興意識調査」によると、「放射線影響対策」などの復興促進ニーズ度が依然として高いことから、放射性物質に係る安全対策等を継続していく。【表1-I-4】

さらに、防災や復興に男女共同参画の視点が重要であることから、国や市町村等と連携し、講演会の開催などの普及啓発に引き続き取り組んでいく。

復興の状況等を示す主なデータ

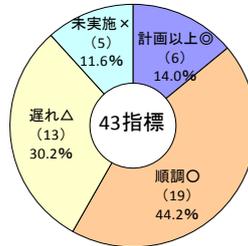
■ 平成26年度目標に対する進捗率【図1-I】



【防災のまちづくり】

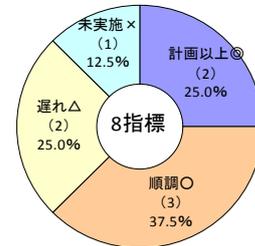
進捗率95%以上 58.8% (30指標)  
※実質的遅れ 25.5% (13指標)

[取組項目別]



【防災都市・地域づくり】

進捗率95%以上 58.1% (25指標)  
※実質的遅れ 27.9% (4指標)



【快適な生活環境づくり】

進捗率95%以上 62.5% (5指標)  
※実質的遅れ 12.5% (1指標)

■ 平成26年度の主な取組状況

| 事業名                         | 事業概要(取組状況)   | 指標名                 | 実績値(目標値)   | 区分 |
|-----------------------------|--|---------------------|------------|----|
| 多重防災型まちづくり推進事業・海岸保全施設等整備事業  | 東日本大震災津波によって破壊された防潮堤等の海岸保全施設の復旧を図るとともに、市町村の復興まちづくりと一体となった防潮堤の嵩上げや水門の整備等を実施<br>(2期目標)<br>・防潮堤等完成延長:30.7km(全体:35.2km/1期:4.5km)<br>・水門等完成地区数:34地区(全体:50地区/1期:7地区)   | 防潮堤等完成延長            | 0(0.3)km   | —  |
| 広域防災拠点事業                    | 災害時において、支援部隊等のベースキャンプ・現地活動調整、広域医療搬送、被災者用物資・資機材の備蓄、支援物資の受入・分配等の機能を有する広域防災拠点(広域支援拠点及び後方支援拠点)を既存施設の活用を前提に配置<br>(取組)<br>・広域防災拠点の運営に参画する市町村や防災関係機関と共同で、具体の運用方法や開設手続等について定めた「広域防災拠点運用マニュアル」を3月に策定し、平成27年度から施行的に運用を開始予定 | 指定拠点備蓄箇所数           | 1(3)箇所     | △  |
|                             |  | 指定拠点衛星携帯電話配備箇所数     | 2(2)箇所     | ○  |
| 地域防災力強化プロジェクト事業(防災教育推進事業)   | 防災教育用教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進<br>(取組)<br>・県教委等と連携し、大雨洪水防災教育教材(DVD)を作成<br>・防災教育教材の活用を図るため、操作研修会の開催、周知啓発   | 教材製作                | 1(1)式      | ○  |
|                             |  | 教材操作研修会開催回数         | 3(2)回      | ◎  |
| 男女共同参画の視点からの防災・復興に関する普及啓発事業 | 防災や復興に男女共同参画の視点を持って取り組む地域住民等を増やすため、県内各地で「男女共同参画の視点からの防災・復興」をテーマとした講演会及びワークショップ等を開催<br>・9月24日(水)一関市で開催 42名参加<br>・10月29日(水)大槌町で開催 42名参加  | 開催回数                | 2(2)回      | ○  |
| 警察官緊急増員事業                   | 被災地における良好な治安を確保するため、警察官を緊急増員し、パトロール機能の強化、震災に乗じた犯罪の取締りの強化を推進  | 警察官増員数(延べ人数)        | 50(50)人    | ○  |
| 地域防犯活動促進事業                  | 被災地域におけるコミュニティの再生を促進し、犯罪や交通事故のない地域社会づくりへの住民の自主的な取組を支援  | 防犯座談会等実施回数          | 240(150)回数 | ◎  |
| 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業          | 非常時においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、県や市町村の庁舎、民間を含めた医療施設、福祉施設、学校等に対し、再生可能エネルギー設備の導入を推進  | 市町村等への補助施設数         | 116(163)箇所 | △  |
| 国連防災世界会議関連会合等開催事業           | H27.3に仙台市で開催される国主催の「第3回国連防災世界会議」に付随する関連会合の開催、展示会、現地視察等を実施  | 関連会合の本県での開催件数       | 1(1)件      | ○  |
|                             |  | エクスカーションコースの本県への設定数 | 4(2)コース    | ◎  |

復興の状況等を示す主なデータ

■ 「実質的遅れ」の要因【表1-I-1】

|            | まちづくり計画との調整等 | 関係機関等との協議 | 事業主体の人手不足等 | 他事業を優先等 | その他 | 計  | 全指数に占める割合 | 全指数 |
|------------|--------------|-----------|------------|---------|-----|----|-----------|-----|
| 防災のまちづくり   | 3            | 6         | 0          | 0       | 4   | 13 | 25.5%     | 51  |
| 防災都市・地域づくり | 3            | 5         | 0          | 0       | 4   | 12 | 27.9%     | 43  |
| 快適な生活環境づくり | 0            | 1         | 0          | 0       | 0   | 1  | 12.5%     | 8   |

■ 防潮堤等海岸保全施設の整備状況（平成27年3月31日現在）【表1-I-2】

| 事業主体 | 事業箇所  | 着工箇所数 | 完了箇所 |
|------|-------|-------|------|
| 県    | 105箇所 | 101箇所 | 23箇所 |
| 市町村  | 29箇所  | 24箇所  | 2箇所  |
| 合計   | 134箇所 | 125箇所 | 25箇所 |

※「なりわいの再生」に整理している農林水産省所管の海岸保全施設を含む。

■ 復興まちづくり（面整備）の進捗状況（平成27年3月31日現在）【表1-I-3】

| 事業名              | 実施市町村数<br>実施箇所数<br>計画区画数 | 都市計画決定 | 事業認可<br>(防集は大臣同意) | 着工箇所  | 完了箇所            |
|------------------|--------------------------|--------|-------------------|-------|-----------------|
| 都市再生区画<br>整理事業   | 7市町村・18箇所<br>5,437区画     | 18箇所   | 18箇所              | 18箇所  | 0箇所<br>209区画    |
| 津波復興拠点<br>整備事業   | 6市町村・10箇所                | 10箇所   | 10箇所              | 9箇所   | 0箇所             |
| 防災集団移転<br>促進事業   | 7市町村・88箇所<br>2,333区画     |        | 88箇所              | 83箇所  | 40箇所<br>627区画   |
| 漁業集落防災<br>機能強化事業 | 11市町村・41箇所<br>467区画      |        |                   | 34箇所  | 17箇所<br>176区画   |
| 合計               | 12市町村・157箇所<br>8,237区画   |        |                   | 144箇所 | 57箇所<br>1,012区画 |

※「なりわいの再生」に整理している農林水産省所管の漁業集落防災機能強化事業を含む。

■ 復興に関する意識調査（復興促進ニーズ度の推移）【表1-I-4】

| 項目                          | 平成24年(順位) | 平成25年(順位) | 平成26年(順位) | 平成27年(順位) |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 東京電力原発事故による県内の放射線影響対策       | 2.79 (6)  | 2.70 (5)  | 2.55 (2)  | 2.23 (4)  |
| 災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり | 2.54 (13) | 2.57 (8)  | 2.23 (6)  | 1.98 (6)  |
| 防潮堤や防波堤などの整備                | 2.86 (4)  | 2.82 (3)  | 2.18 (11) | 1.90 (10) |
| 震災の記憶を未来に語り継ぐための取組          | 1.88 (25) | 1.78 (26) | 1.50 (25) | 1.44 (24) |
| 【全29項目の平均】                  | 【2.42】    | 【2.31】    | 【1.96】    | 【1.77】    |

## トピックス

平成26年度の取組 - 防災のまちづくり -

### 防災・復興に関する岩手県からの提言を世界に発信

#### ～第3回国連防災世界会議における岩手県の取組～

平成27年3月14日（土）から18日（水）まで、国際的な防災戦略を議論する国連主催の「第3回国連防災世界会議」が、仙台市をメイン会場として開催されました。この会議には、各国首脳・閣僚、国際機関代表、認証NGO等約6,500人が参加するとともに、被災4県（青森、岩手、宮城、福島）を含めて実施されたシンポジウム等の関連事業に約15万6千人が参加した国際的な大規模イベントとなりました。

岩手県としては、この会議を、①復興支援に対する謝意を示すとともに、②防災・復興に関する岩手県の取組事例を世界に発信し、③国際社会に対して支援の継続をお願いする重要な機会であると位置付け、積極的な取組を展開しました。

#### 1 「防災・復興に関する岩手県からの提言」を世界に発信

##### (1) 提言策定の趣旨

岩手県が東日本大震災津波からの復興に取り組む中で得られた教訓や、防災・復興に関する取組事例及びそれらを踏まえた11項目の提言を世界に発信することにより、世界からの支援に感謝し、世界の防災力向上に積極的に貢献しようとするものです。

##### (2) 提言の発信

平成27年3月16日（月）に開催された国連防災世界会議本体会議ワーキングセッション「地域リスクに取り組むコミュニティ」に、達増拓也岩手県知事が日本人唯一のスピーカーとして出席し、提言項目のうち「若者・女性の活躍支援」や「地域連携型防災教育の推進」について発信しました。

また、せんだいメディアテークで開催された「東北防災・復興パビリオン」岩手県ブースにおいて、提言集及びCD-ROM（日本語版、英語版）を配付したほか、提言は岩手県ホームページや国連ホームページにも掲載されており、国内外に発信しています。



【国連防災世界会議本体会議ワーキングセッションにおいて  
岩手県からの提言を発信する達増拓也岩手県知事】

## 2 岩手県主催パブリックフォーラムの実施

平成27年3月17日（火）、一関市において、国内外から約160名が参加し、「文化財と防災」をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

### ① 基調講演

- ・岩手県知事 達増拓也  
《テーマ》東日本大震災より防災・復興に関わる提言
- ・立命館大学教授 土岐憲三氏  
《テーマ》日本における文化財と防災について
- ・元ユネスコ文化局長補佐・世界遺産アラブ地域センター長 ムニル・ブシナキ氏  
《テーマ》世界的視点から見た文化財と防災について



【「文化財と防災」シンポジウム（一関市）】

### ② パネルディスカッション

- 《コーディネーター》立命館大学教授 土岐憲三氏
- 《パネリスト》
- ・元ユネスコ文化局長補佐・世界遺産アラブ地域センター長 ムニル・ブシナキ氏
- ・前文化庁長官近藤誠一氏
- ・京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授 林春男氏
- ・中尊寺貫首 山田俊和氏

### ③ 世界遺産平泉「中尊寺」視察など

## 3 スタディツアー（被災地公式視察）の実施

平成27年3月16日（月）から18日（水）にかけて、岩手県内被災地を視察するスタディツアーを実施しました。

3/16：陸前高田市・大船渡市（復興現場と奇跡の一本松、大船渡津波伝承館）

3/17：メディアツアー（釜石市での伝承活動、三陸鉄道乗車及び築堤視察）

3/18：遠野市・釜石市（遠野市総合防災センター、釜石市鶴住居地区等）

遠野・釜石コースには、ミクロネシア連邦エマニュエル・M・モリ大統領一行にも参加いただきました。



【釜石市の防災教育について説明を受ける  
ミクロネシア連邦エマニュエル・M・モリ大統領】

## トピックス

平成26年度の取組 - 防災のまちづくり -

# 釜石警察署平田駐在所の完成

～警察施設の災害復旧第1号として釜石警察署平田駐在所が完成～

東日本大震災津波によって半壊以上の被害を受けた警察施設は、本部施設2、警察署2、交番5、駐在所12の計21施設に上りました。警察施設の被災は、警察活動に大きなダメージを与えるとともに、住民の不安を募らせることとなりました。

警察施設の復旧に当たっては、再び大津波の襲来を受けても被災することなく、住民の安全安心を守ることができる「災害に強い防災拠点としての警察施設の整備」を基本方針とし、統合した2施設を除く19施設の再建を目指しています。

釜石警察署平田駐在所は、東日本大震災津波により木造2階建ての建物が流出しました。釜石市の全面的な協力を得て、被災時の場所から西側に約700mの津波浸水区域外の市有地を購入した上で、平成26年5月に着工し、同年11月に早期復旧させることができました。

新しい駐在所は、敷地面積約356㎡、木造平屋建て、延べ床面積約109㎡で、総工事費は約3,190万円。主な設備として、事務室のほか、住民との懇談に使用するコミュニティルーム、来客用トイレを備え付けた、誰もが利用しやすい防災拠点施設として整備しました。また、地区住民の増加に対応するため、勤務員を1人増員しました。



【被災した旧平田駐在所】



【新築された平田駐在所】

岩手県警察復旧施設第1号の完成を祝し、平成26年12月18日、警察本部長や沿岸広域振興局長、釜石警察署長などが列席し、開所式が行われました。2人の勤務員は、地域住民に寄り添い、全力で安全安心を守ることが改めて決意し、気を引き締めました。



【開所式での勤務員】

## II 交通ネットワーク

### 1 安全の確保

#### 基本的考え方

災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した信頼性の高い道路ネットワークの構築や、救護活動や人員輸送を支える港湾や空港、鉄道の機能強化により、災害に強い交通ネットワークの構築を進める。

#### 取組項目 災害に強い交通ネットワークの構築

復興道路として、『災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク』を整備し、これを補完する国道、県道などを含めた信頼性の高い道路ネットワークを構築するとともに、災害対応拠点としての港湾やいわて花巻空港の機能強化、災害時にも安全・安心な鉄道の整備を推進

#### 実績と課題

#### 実績 復興道路等の整備や港湾施設の機能回復などに取り組む

「交通ネットワーク」の分野では、復興道路等の早期整備や港湾の機能回復に取り組んできた。

復興道路については、平成26年8月に、宮古盛岡横断道路の区界道路、平津戸松草道路の工事着手により、県内で震災後に事業化された復興道路の全区間が着工され、平成26年度末現在で、全体延長393kmのうち123km（31%）で供用が開始された。また、県が整備する復興支援道路、復興関連道路については、平成26年度中に一般国道397号「津付道路」ほか3箇所供用を開始した。

また、港湾については、県が管理する港湾は、平成26年度までにおおむね機能回復するとともに、県全体の取扱貨物量は、震災前の水準まで回復した。また、国においては、湾口防波堤の復旧・整備が進められている。

鉄道に関しては、三陸鉄道の南北リアス線が平成26年4月の全線運行再開から1周年を迎えた。被災した東日本旅客鉄道株式会社の路線のうち、JR山田線（宮古一釜石間）は、完成後は三陸鉄道による運営の引き受けが決定し、平成27年3月に復旧工事に着手した一方、JR大船渡線（気仙沼一盛間）は再開の見通しが立っていない。

現在、JR山田線は路線バスによる振替輸送が行われており、JR大船渡線は平成25年3月から仮復旧としてのBRT（バス高速輸送システム）が運行されている。

この結果、平成26年度年間目標に対する進捗状況は、12指標中、進捗率95%以上が58.3%（7指標）であり、95%未満が22.2%（8指標）となっている。【図1-II】

### 課題 復興道路等の整備や港湾機能の復旧等

「交通ネットワーク」の構成事業のうち、「実質的遅れ」は5指標あるが、主なものは港湾利用を極力妨げないように工事を行う必要があったことに伴う湾口防波堤等整備の遅れであった。【表1-II-1】

復興道路等は、更なる整備に向けて地元や関係機関との円滑な調整などが必要であり、港湾関係は、取扱貨物量の増加に向けた航路の確保や利活用の促進が必要になっている。

また、三陸鉄道の全線運行再開やJR山田線の復旧工事着工に伴い、「鉄道網の復旧」についての県民の実感が高まったが、JR大船渡線については、依然として復旧の実施には至っていない。【表1-II-2】

### 今後の方向性

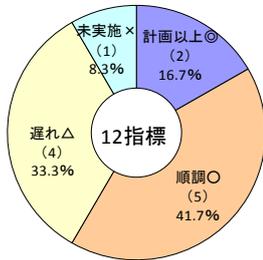
今後も復興道路等の整備や、災害時における避難・救援活動に備えて、復興支援道路等の交通あい路の解消や防災対策・橋梁の耐震化等を進め、復興道路整備促進連絡調整会議等を活用し、関係機関との調整に努めていく。

港湾関係については、港湾利用者との調整を円滑に進めながら、復興道路等の整備など環境の変化に対応した港湾整備に取り組んでいく。

JR山田線・大船渡線については、被災地の復興に欠かせない社会的基盤であり、地域住民の日常生活における重要な足であるとともに、観光など三陸沿岸地域の振興にも不可欠な路線であることから、まちづくり事業と一体となった鉄道のかさ上げ等の課題について東日本旅客鉄道株式会社や国と調整を図るとともに、沿線自治体の意向を踏まえながら、早期復旧について引き続き求めていく。

復興の状況等を示す主なデータ

■ 平成26年度目標に対する進捗率【図1-II】



【交通ネットワーク】

進捗率95%以上 58.3% (7指標)  
 ※実質的遅れ 41.7% (5指標)

■ 平成26年度の主な取組状況

| 事業名                         | 事業概要(取組状況)   | 指標名   | 実績値<br>(目標値)             | 区分          |
|-----------------------------|--|---|--------------------------|-------------|
| 三陸復興道路整備事業<br>・復興道路整備事業(直轄) | 復興道路として、三陸沿岸地域の縦貫軸と内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を促進。平成26年度には、宮古盛岡横断道路の2区間で工事着手し、県内の復興道路は全て工事着手済<br>[対象路線]<br>・三陸沿岸道路<br>(三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道)<br>・東北横断自動車道釜石秋田線<br>・宮古盛岡横断道路(国道106号) | 復興道路の事業中箇所<br>の供用延長<br>(直轄)   | -                        | -           |
| 三陸復興道路整備事業<br>・復興道路整備事業(改築) | 復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進。平成25年度に引き続き宮古西道路の事業を推進<br>[対象路線]<br>・宮古盛岡横断道路(国道106号)  | 復興道路の事業中箇所<br>の供用延長<br>(改築)   | -                        | -           |
| 三陸復興道路整備事業(橋梁耐震化等)          | 復興道路として内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等や、復興支援道路として内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等、復興関連道路として水産業の復興を支援する道路等について、橋梁の耐震化や補修を実施  | 橋梁の補修完了<br>橋梁の耐震補修完了  | 24(16)橋<br>2(8)橋         | ◎<br>△      |
| 東日本大震災社会資本復旧事業<br>・港湾災害復旧事業 | 東日本大震災津波により倒壊した防波堤や沈下した岸壁の復旧等による港湾の機能回復を図るため、各港にて復旧工事を実施   | 港湾機能の復旧完了   | -                        | -           |
| 湾口防波堤等整備事業                  | 東日本大震災津波によって倒壊した釜石港及び大船渡港の湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の久慈港及び宮古港の湾口防波堤等の整備を促進。<br>釜石港及び大船渡港の湾口防波堤復旧工事について、航路切替や労務・資機材不足により工期延伸   | 湾口防波堤の復旧延長割合<br>(釜石港・大船渡港)<br>久慈湾湾口防波堤整備事業進捗割合<br>宮古港電神崎防波堤整備事業進捗割合 | 8(23)%<br>7(7)%<br>7(7)% | △<br>○<br>○ |

■ 「実質的遅れ」の要因【表1-II-1】

|          | まちづくり計画との調整等 | 関係機関等との協議 | 事業主体の人手不足等 | 他事業を優先等 | その他 | 計 | 全指数に占める割合 | 全指数 |
|----------|--------------|-----------|------------|---------|-----|---|-----------|-----|
| 交通ネットワーク | 0            | 4         | 0          | 0       | 1   | 5 | 41.7%     | 12  |

■ 復興に関する意識調査(復興促進ニーズ度の推移)【表1-II-2】

| 項目                   | 平成24年(順位) | 平成25年(順位) | 平成26年(順位) | 平成27年(順位) |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備 | 2.54 (12) | 2.43 (14) | 2.17 (12) | 1.89 (11) |
| JR線などの鉄道網の復旧         | 2.73 (8)  | 2.48 (11) | 1.78 (22) | 1.75 (14) |
| 【全29項目の平均】           | 【2.42】    | 【2.31】    | 【1.96】    | 【1.77】    |

# トピックス 平成26年度の取組 -交通ネットワーク- 山田線宮古・釜石間の鉄道復旧に着工

～山田線の三陸鉄道による運営受け入れを決定、復旧工事に着手～

東日本大震災により甚大な津波被害を受けたJR山田線宮古～釜石間（55.4<sup>km</sup>）の鉄道復旧工事着工式が平成27年3月7日、宮古駅構内で執り行われ、三陸鉄道南北リアス線全線復旧に続き、被災地の鉄道復旧に向けた新たな一歩を踏み出しました。

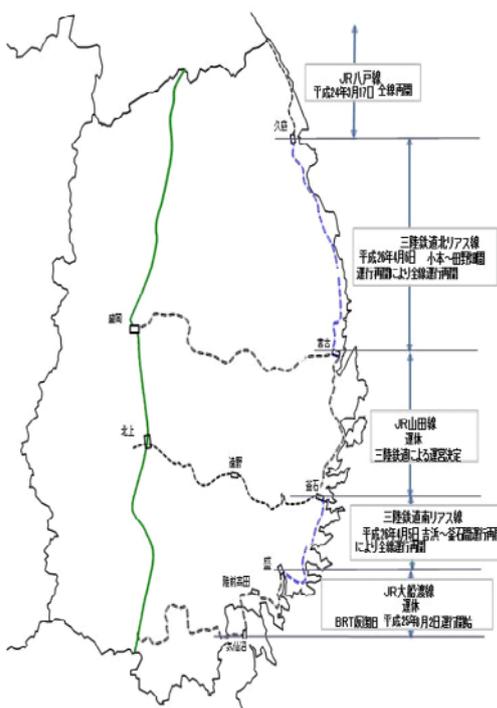
山田線は津波被害により駅舎、線路、橋梁の流失など、甚大な被害を受け、不通が続いていました。復旧の目途が立たない中、平成26年1月、山田線復興調整会議において、JR東日本から山田線の三陸鉄道による運営提案があり、同年12月、沿岸市町村首長会議において、地元の総意として、提案を受け入れることに決定しました。

JR東日本からは運営移管に伴う支援として、①移管協力金30億円の負担、②車両の無償譲渡、③レール、マクラギ交換等の軌道強化、④検修庫等の施設設備、⑤人的支援、⑥地域活性化や利用促進への協力をいただくこととしています。

また、三陸鉄道による運営メリットとして①地域の実情に応じたダイヤ設定等、利用者の利便性の向上を図ることができること、②地域の創意工夫により、鉄道を活用した地域振興策が可能となること、③沿線住民等のマイレール意識が醸成され、利用促進に繋がること、④一体運営による運営コストの縮減などが見込まれます。



【山田線鉄道復旧工事着工式（平成27年3月7日）】



具体的な復旧スケジュール等については、沿線市町や三陸鉄道の意向が重要であることから、現在、沿線市町の復興まちづくり事業の状況等も踏まえながら、関係者間で協議・調整を行っているところです。

県としては、一日も早い全線の復旧・運行再開を目指し、引き続き、JR東日本に対し働きかけていきます。